

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第123期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目 1 番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月	第123期 平成23年3月
売上高	百万円	280,302	311,995	274,392	234,131	272,488
経常利益	百万円	22,843	24,171	5,376	9,314	15,983
当期純利益	百万円	13,907	14,241	1,141	3,579	9,940
包括利益	百万円	-	-	-	-	7,980
純資産額	百万円	142,839	155,501	141,175	147,249	154,219
総資産額	百万円	235,671	254,263	218,965	238,951	244,638
1株当たり純資産額	円	1,313.39	1,418.31	1,291.09	1,338.24	1,395.23
1株当たり当期純利益金額	円	133.92	137.15	10.99	34.47	95.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.9	57.9	61.2	58.2	59.2
自己資本利益率	%	10.7	10.0	0.8	2.6	7.0
株価収益率	倍	17.1	10.5	70.0	37.1	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,724	31,367	22,704	34,543	27,997
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,698	27,312	29,765	11,528	13,899
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	693	2,343	10,662	6,622	4,433
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	26,278	28,318	29,365	46,573	55,715
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	10,609 (802)	11,836 (972)	12,533 (752)	12,910 (1,428)	13,549 (1,781)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	182,741	201,390	171,882	153,679	166,521
経常利益又は経常損失( )	百万円	12,125	11,606	702	2,677	2,708
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	7,591	7,432	2,486	821	1,604
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	106,347	110,116	104,801	105,160	105,041
総資産額	百万円	173,502	181,520	156,856	173,258	183,115
1株当たり純資産額	円	1,024.12	1,060.46	1,009.28	1,012.75	1,011.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	円	73.10	71.57	23.94	7.91	15.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	61.3	60.7	66.8	60.7	57.4
自己資本利益率	%	7.3	6.9	2.3	0.8	1.5
株価収益率	倍	31.3	20.1	-	161.6	66.0
配当性向	%	24.6	25.2	-	164.3	97.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,699	2,799	2,912	2,831 (870)	2,824 (988)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第119期、第120期、第122期、第123期については潜在株式が存在しないため、第121期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

4. 第122期及び第123期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載している。

## 2【沿革】

昭和 4年	12月	資本金 1 0 0 万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和 5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（後に岡山製作所）とした。 編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
昭和43年	5月	小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年	6月	岡山工場を同一市内の新工場へ移転。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国に現地法人 DTR INDUSTRIES, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成 2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成 6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 7年	7月	タイ国に現地法人TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
	12月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成 8年	8月	米国に現地法人TRI USA, Inc.及びDTR TENNESSEE, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。
	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に㈱TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
平成11年	7月	ポーランド共和国に現地法人TRI (POLAND) Sp.z o.o.（現・連結子会社）を設立。
平成13年	6月	タイ国に合弁会社INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.（現・関係会社）を設立。
平成14年	4月	米国に現地法人TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成14年	10月	香港に現地法人東海橡塑工業香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	2月	中国に現地法人東海橡塑模具（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	3月	中国に現地法人東海軟管（大連）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	9月	中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	10月	コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンドー化学㈱に譲渡。
平成15年	12月	中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	1月	中国に現地法人東海化成（天津）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	4月	中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年	6月	執行役員制度導入。
平成17年	11月	インドにTOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LIMITED.（現・連結子会社）を設立。
平成19年	12月	株式会社TRI九州及び株式会社東海化成九州（ともに現・連結子会社）を設立。
平成20年	5月	インドにTOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE,LIMITED.（現・非連結子会社）を設立。
平成22年	3月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及びTRI九州へ移転し同製作所を閉鎖。
平成23年	3月	中国に現地法人環宇東海橡塑(天津)有限公司（現・非連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業(株) (当社) の関係会社は、子会社が2社増加した。この結果、当社グループ (当社及び当社の関係会社) は、当社、親会社、子会社32社及び関連会社7社により構成されることとなった。また事業内容は、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっている。

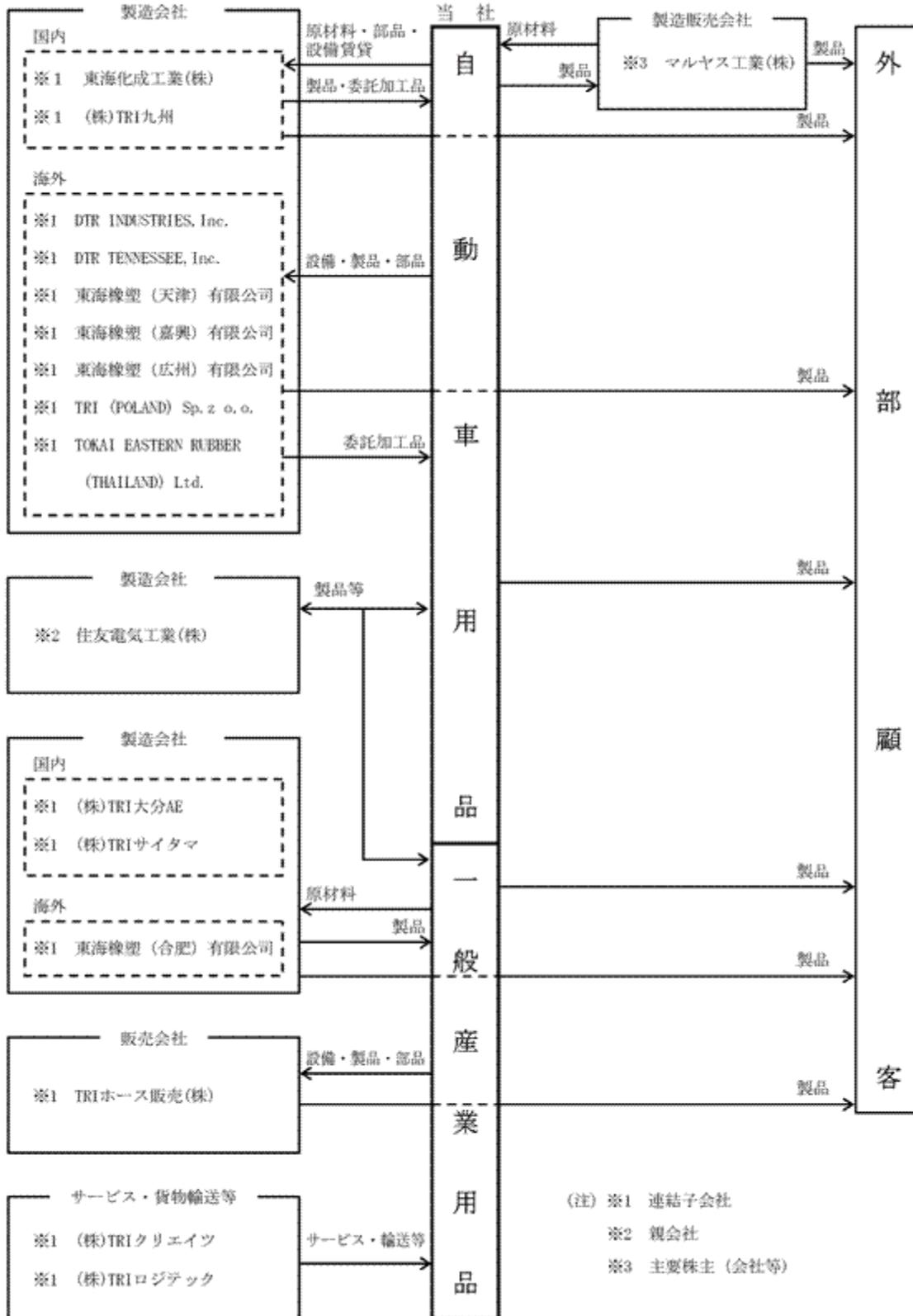
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりである。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	自動車用防振ゴム、ホース、制遮音・内装品の製造及び販売	当社 住友電気工業(株) 東海化成工業(株) (株)TRI九州 DTR INDUSTRIES, Inc. (米国) DTR TENNESSEE, Inc. (米国) 東海橡塑(天津)有限公司(中国) 東海橡塑(嘉興)有限公司(中国) 東海橡塑(広州)有限公司(中国) TRP (POLAND) Sp. z o. o. (ポーランド) TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd. (タイ) その他17社 (当事業に携わる会社総数 28社)
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、布巻ホース・高圧ホース、電子機器用・機械台用・車両用・軌道用・橋梁用・住宅用防振ゴム、ゴムシール材、建築・土木用樹脂型枠の製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等の販売、印刷物の製作・販売、給食事業、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等	当社 住友電気工業(株) (株)TRI大分AE (株)TRIサイタマ TRIホース販売(株) 東海橡塑(合肥)有限公司(中国) (株)TRIクリエイツ (株)TRIロジテック その他15社 (当事業に携わる会社総数 23社)

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売を行っている。 役員の転籍2名	(注)4
(連結子会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡	百万円 300	自動車用品	100.0	当社製品を製造している。 当社の土地を貸与している。 役員の兼任2名 資金の貸付	
(株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	当社製品を製造している。 当社の設備を貸与している。 役員の兼任3名 資金の貸付	
(株)TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	当社製品の部品加工を行っている。 また、当社より原材料の支給を受けている。 役員の兼任3名 余剰資金の受入	
(株)TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	74.9	当社製品を製造している。 役員の兼任1名 余剰資金の受入	
(株)TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	当社製品を製造している。 当社の土地及び設備を貸与している。 役員の兼任2名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州	米ドル 879	自動車用品	100.0	DTR INDUSTRIES, Inc. DTR TENNESSEE, Inc. TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任2名 債務保証	
DTR INDUSTRIES, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名	
DTR TENNESSEE, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	自動車用品 一般産業用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名	
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	自動車用品 一般産業用品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 182	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 181	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
東海橡塑(合肥)有限公司	中国安徽省 合肥市	百万人民币 157	一般産業用品	89.2	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
TRI (POLAND)Sp.z o.o.	ポーランド 共和国 ボルブロム市	百万ズロチ 32	自動車用品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証	
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 153	自動車用品 一般産業用品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名	
その他 15社						
(持分法適用関連会社) INOAC TOKAI (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 45	自動車用品	34.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	
(株)大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	自動車用品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	
その他 2社						

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合である。  
3. 特定子会社に該当する。  
4. 有価証券報告書提出会社である。  
5. DTR TENNESSEE, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (単位:百万円)

会社名	DTR TENNESSEE, Inc.
売上高	32,271
経常利益	2,668
当期純利益	1,713
純資産額	10,326
総資産額	14,354

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	10,448 (988)
一般産業用品	2,345 (529)
全社(共通)	756 (264)
合計	13,549 (1,781)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ639名増加している主たる要因は、在外子会社の生産拡大によるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,824 (988)	38.1	14.7	6,500

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,397 (489)
一般産業用品	671 (235)
全社(共通)	756 (264)
合計	2,824 (988)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、中国・インドなどの新興国が内需拡大等で成長を維持しつつ世界経済を牽引したこと、また先進国において、景気刺激策や新興国への輸出が増加したことなどにより、総じて景気は持続的に回復した。国内経済は、輸出の拡大や補助金等の景気支援策で緩やかな回復傾向を見せたものの、公共投資は低調に推移し、円高の進行によって、第2四半期以降は輸出増加ペースも減速するなど厳しい状況が続いた。さらに、3月11日の東日本大震災において東北地方を中心として甚大な被害を受け、回復が期待された日本経済に大きな打撃を与え、世界経済にも影響を及ぼしつつある。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業については、各国政府の景気支援策の効果や中国を初めとする新興国の経済成長により、顧客需要は回復傾向にあり堅調に推移した。国内事業については、第3四半期以降はエコカー補助金終了の影響に加えて震災による生産停止が響き、自動車生産台数は前年同期を下回る状況となった。また、原材料価格の上昇や円高の進行などにより、景気の先行きに対する不透明感が続いている。

東日本大震災の影響としては、当社グループへの直接的な被害は比較的軽微であったが、主要客先では生産調整が行われており、また仕入先からの部材調達に関しても引き続き困難が予想される。

以上の結果、当期の売上高は272,488百万円（前連結会計年度比+16.4%）、経常利益は15,983百万円（前連結会計年度比+71.6%）、当期純利益は9,940百万円（前連結会計年度比+177.7%）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### a.自動車用品

自動車生産台数の増加により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制遮音材ともに、売上高は前期を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は217,708百万円（前連結会計年度比+17.3%）、セグメント利益（営業利益）は13,440百万円（前連結会計年度比+40.5%）となった。

#### b.一般産業用品

橋梁用ゴム支承の売上高が前期を下回ったものの、プリンター用機能部品などが需要回復したことや産業用ゴム製品の需要が増加したことにより、一般産業用品部門全体の売上高は、前期を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は63,976百万円（前連結会計年度比+14.3%）、セグメント利益（営業利益）は3,356百万円（前連結会計年度比+172.6%）となった。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

##### (現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ9,142百万円（+19.6%）増加し、当連結会計年度末には55,715百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14,739百万円と減価償却費18,543百万円に、法人税等の支払額4,248百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、27,997百万円（前連結会計年度比6,546百万円減）となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が12,981百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、13,899百万円（前連結会計年度比2,371百万円増）となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及び配当金の支払などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の減少は4,433百万円（前連結会計年度比2,189百万円減）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用品(百万円)	217,524	+17.2
一般産業用品(百万円)	54,964	+13.1
合計(百万円)	272,488	+16.4

(注)1.セグメント間の取引9,196百万円については相殺消去している。

2.主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業(株)	百万円 40,313	% 17.2	百万円 40,150	% 14.7

3.本表の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

東日本大震災にあたり、当社グループでは「震災危機対策特別委員会」を設置し、主要客先を含めた被災状況の情報収集を行うとともに、調達困難となった原材料の確保に全社をあげて取り組み、お客様の生産停止・減少に対応した操業体制を整備するなど、製品納入に支障をきたさないよう最大限の努力を続けている。加えて、「電力対策自主行動計画」を策定し、夏場の電力事情に最大限の配慮をしていく。

当社グループでは、2009年度下期より開始したTCR(Total Cost Reduction)2010を2010年度も継続して展開し、間接部門を含めた徹底したコスト低減を図ってきた。

加えて、2010年の岡山製作所の閉鎖や、自動車用ホースのオハイオ生産中止とメキシコ移管など、グローバル規模での最適化生産や生産効率の向上に取り組み、2011年3月には、中国現地企業との合併により「環宇東海橡塑(天津)有限公司」(HTR)を設立するなど、環境変化に的確に対応して迅速な課題解決を図るとともに、新興国を中心とした低価格化要求に応えるためにグローバルな事業展開を推進してきた。

一方、新商品開発については、中長期的な成長に向けて、技術革新を基盤とした魅力ある新商品の開発に注力し、2010年8月には窓ガラス用遮断熱フィルム「リフレッシュ」の本格販売を開始した。

また、国際財務報告基準(IFRS)への対応のためにIFRS推進室を発足してIFRS適用に向けた準備を行い、東海ゴムグローバルアカウンティングルール(TRIGAR)プロジェクトを発足させている。

当社グループでは、将来にわたり持続的に成長・発展していくための中期経営計画として2007年に「2012年TRI GROUP VISION(2012V)」を策定している。

2012Vにおいて「創造」「変革」「挑戦」をビジョンテーマに掲げ、各種改革の加速と将来に向けた成長基盤を確立するため、「事業」「マネジメント・人材・風土」「社会性」の3つの側面から新しい価値の創造に向けた革新的な活動を展開している。

しかしながら、2008年後半の世界同時不況により、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化したことに伴い、2010年5月に目標の見直しを行った。

<2012年度目標>

連結売上高3,200億円、連結経常利益率10%以上、連結ROE10%以上、連結ROA10%以上

2011年度はグループ・グローバルな視点での事業構造の変革を加速する「変革の加速」将来の成長に向けて、新市場・新分野への展開活動を加速する「成長戦略の構築」を重点課題として、タイでの練りゴム会社「TOKAI RUBBER COMPOUNDING(THAILAND)LTD.」の設立、中国における金型製造会社「東海津栄模具(天津)有限公司」の設立、中国および欧州における開発センターの設立などを予定している。

また、当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく「CSR」を経営の最重要課題と位置づけて取り組み、皆様に敬愛される企業市民となれるよう、さらに努力していく。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

##### (1) 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車用品部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向に影響を受ける。また、一般産業用品部門では、プリンターなど事務機器の市場動向、公共事業投資の増減などの影響を受ける。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入している。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場の変動により原材料価格が値上がりし、当社製品の製造原価を押し上げる可能性がある。

##### (3) 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っている。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、ポーランド、インドに生産拠点を持ち、グローバル生産体制の構築を目指している。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のために円換算している。換算時の為替レートの変動により、元の現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響を受ける可能性がある。

##### (5) 製品の欠陥

当社グループで製造している全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なクレームにつながるような製品の欠陥は多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 災害等の影響等

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期点検の実施、有事の際の対応策設定・訓練などの取り組みを行っている。しかしながら、大規模な災害等の発生により当社グループ・仕入先・納入先に災害等の影響が及んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成13年2月に自動車用防振ゴム事業についてトレルボルグ社と、平成13年3月に自動車用ホース事業についてウッチンソン社と、それぞれ生産拠点の相互補完等を目的として業務提携にかかる基本契約を締結し、一定の成果を挙げてきた。

近年自動車メーカーの方針が、現地調達から世界最適調達の流れに変わり、業務提携の対象となる案件が減少しつつあることなどから、下記の業務提携にかかる基本契約を解消している。なお、本契約の解消による当社の業績への影響はない。

提携先	基本契約の名称	提携解消合意日
トレルボルグ社（スウェーデン） （Trelleborg AB）	包括的協業契約 （General Collaboration Agreement）	平成23年2月14日
ウッチンソン社（フランス） （Hutchinson SA）	世界的戦略提携契約 （Global Strategic Alliance Agreement）	平成23年4月14日

会社名は提携解消時点のものである。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて成長・発展するために新事業の創出が不可欠とし、当社の持つコア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指している。

技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めている。事業部門との連携強化を狙い2009年5月に設置した新事業開発研究所の「連携センター室」では、民生向け商品の事業化と次世代自動車用新商品開発に取り組んでいる。また、2011年3月には「連携センター室」を「新産業連携センター室」及び「自動車連携センター室」に分割し、事業化・商品開発の促進を図っている。こうした体制の下、当連結会計年度において、窓用高透明フィルムとしては業界初となる遮熱・断熱の両機能を兼ね備え、省エネルギー対策に有効な窓用フィルム「リフレッシュ<sup>TM</sup>TU71」等を発表している。尚、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は8,182百万円である。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりである。

### 自動車用品

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでいる。自動車用品に係る研究開発費は、6,596百万円である。

### 一般産業用品

産業用分野では、産業用防振ゴム・ホース等のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っている。電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野においては高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めている。また、環境分野や介護事業分野では省エネルギー効果のある窓用フィルムや介護支援ロボットなどの開発に取り組んでいる。これら一般産業用品に係る研究開発費は、1,586百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

### (1) 財政状態の分析

#### <資産>

資産合計は、244,638百万円（前連結会計年度末比+5,687百万円）となった。

この内、流動資産は現金及び預金は減少したが、有価証券の増加などにより143,665百万円（前連結会計年度末比+10,507百万円）となり、固定資産は100,973百万円（前連結会計年度末比 4,820百万円）となった。

#### <負債>

負債合計は、90,419百万円（前連結会計年度末比 1,283百万円）となった。

これは、短期借入金の返済により短期借入金残高が1,731百万円減少したことなどによるものである。

#### <純資産>

純資産合計は、154,219百万円（前連結会計年度末比+6,970百万円）となり、自己資本比率は59.2%となった。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で14,938百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施した。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に12,530百万円の投資を行った。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に2,408百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社 （平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	9,016	8,399	3,333 (371)	-	2,660	23,408	2,154
松阪製作所 （三重県松阪市）	自動車用品及び 一般産業用品	ホースの 生産設備	941	1,325	1,141 (63)	-	181	3,588	404
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,306	1,912	2,695 (124)	-	331	8,244	266

（注）本社及び小牧製作所の設備には、(株)TRI大分AEに賃貸している機械装置1,353百万円並びに(株)TRI九州に賃貸している土地710百万円（57千㎡）及び機械装置390百万円が含まれている。

（2）国内子会社 （平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
東海化成工業(株)	本社 （岐阜県可児郡）	自動車 用品	制遮音、 内装品の 生産設備	952	708	961 (51)	223	451	3,295	305
(株)TRI大分AE	本社 （大分県 豊後高田市）	一般産業 用品	樹脂製品の 生産設備	4,011	1,475	1,536 (81)	-	474	7,496	314
(株)TRIメテックス	本社 （愛知県小牧市）	自動車 用品	金属部品の 生産設備	120	515	9 (2)	-	65	709	105
(株)TRIサイタマ	本社 （埼玉県上尾市）	一般産業 用品	ゴムシール材 の生産設備	1,596	1,251	465 (20)	-	411	3,723	254
(株)TRI九州	本社 （大分県 豊後高田市）	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	2,389	768	- (-)	-	77	3,234	199

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DTR INDUSTRIES, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,577	1,330	63 (227)	-	252	3,222	549
DTR TENNESSEE, Inc.	本社 (米国テネシー州)	自動車用品 一般産業用 品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	3,745	4,029	45 (444)	-	545	8,364	1,126
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車用品 一般産業用 品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	961	1,366	- (-)	-	624	2,951	1,475
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	854	1,628	- (-)	-	815	3,297	1,134
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	702	1,222	- (-)	-	400	2,324	994
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	本社 (ポーランド 共和国 ボルブロム市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,172	638	2 (38)	-	52	1,864	661
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	本社 (タイ国ラヨン県)	自動車用品 一般産業用 品	防振ゴムの 生産設備	1,235	957	759 (220)	-	571	3,522	1,424

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は、就業人員である。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東海化成工業㈱	本社(岐阜県可児郡)	自動車用品	制遮音、 内装品の 生産設備	24ヶ月 ~ 60ヶ月	9	0

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	33	317

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	30	520	186	1	4,150	4,941	-
所有株式数 (単元)	-	141,586	5,311	715,657	87,767	1	89,399	1,039,721	70,706
所有株式数 の割合 (%)	-	13.63	0.51	68.82	8.44	0.00	8.60	100.00	-

(注)1.自己株式207,259株は、「個人その他」に2,072単元及び「単元未満株式の状況」に59株含まれている。

なお、自己株式207,259株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致している。

2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,291	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,182	2.10
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	1,874	1.80
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,275	1.23
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,257	1.21
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカーン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	897	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	847	0.81
計		75,780	72.84

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,200	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,764,900	1,037,649	1単元(100株) (注1)
単元未満株式	普通株式 70,706	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,649	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれている。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	207,200	-	207,200	0.20
計	-	207,200	-	207,200	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	753	811,705
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	207,259	-	207,259	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としている。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円（うち中間配当7円）とした。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	727	7
平成23年6月21日 定時株主総会決議	831	8

### 4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
	最高(円)	2,380	2,455	1,613	1,301	1,340
	最低(円)	1,545	1,328	547	756	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

最近6ヶ月間の月 別最高・最低株価	月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
	最高(円)	948	1,039	1,141	1,190	1,192	1,150
	最低(円)	830	912	976	1,082	1,082	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 取締役会長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 社長 平成17年 7月 TRI USA, Inc. 社長 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長 平成17年 11月 CSR委員会委員長 平成21年 6月 取締役会長(現) TRI USA, Inc. 会長	(注3)	千株 13
代表取締役 社長	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 7年 6月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役、人事部長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社産業用素材事業本部長 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役、執行役員副社長 東海橡塑(天津)有限公司董事長 平成21年 6月 社長(現) TRI USA, Inc. 社長 CSR委員会委員長(現)	(注3)	18
取締役 (執行役員副社長)	佐藤 信行 (昭和22年3月8日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 2月 国際事業推進部長 平成12年 6月 取締役 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 取締役、専務執行役員 平成22年 6月 取締役、執行役員副社長(現) コンプライアンス委員会委員長(現)	(注3)	2
取締役 (専務執行役員)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業(株)入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 取締役(現) 平成17年 6月 執行役員、経営企画室長(現) 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 専務執行役員(現) リスク管理委員会委員長(現)	(注3)	5
取締役 (常務執行役員)	林 三郎 (昭和26年11月29日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 化成部品事業部第一技術部長 平成15年 6月 取締役 平成15年 6月 化成部品事業部長 平成17年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成20年 6月 (株)TRI大分AE取締役社長 東海橡塑工業香港有限公司董事長(現)	(注3)	6
取締役 (常務執行役員)	小玉 勉 (昭和26年9月17日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 6月 自動車用ホース事業部副事業部長 平成18年 6月 執行役員、自動車用ホース事業部長 平成18年 8月 東海軟管(大連)有限公司董事長(現) 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注3)	2
取締役 (常務執行役員)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 3月 東海橡塑(天津)有限公司総経理 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 防振事業部長、ウレタン事業室長 平成19年 12月 (株)TRI九州社長 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成22年 6月 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長(現) 東海橡塑(天津)有限公司董事長(現)	(注3)	2
取締役 (常務執行役員)	柴田 雅裕 (昭和27年2月4日生)	昭和51年 4月 住友電気工業(株)入社 平成12年 1月 同社特性評価センター長 平成15年 4月 同社解析技術研究センター長 平成18年 6月 同社プリント回路事業部長 平成19年 6月 住友電工プリントサーキット(株)社長 平成20年 6月 住友電気工業(株)執行役員 平成22年 6月 当社執行役員、材料技術研究所長 平成23年 6月 取締役、常務執行役員(現)	(注3)	3
取締役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現) 平成 2年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年 6月 中部電力(株)監査役 平成18年 6月 当社監査役 平成20年 4月 愛知県弁護士会会長 平成23年 6月 社外取締役(現)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	藤井 研雄 (昭和19年12月3日生)	昭和43年 7月 当社入社 平成13年 2月 産業資材事業部長 平成13年 6月 取締役 平成14年 1月 産業用ホース事業部長 平成17年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 常勤監査役(現)	(注4)	千株 2
常勤監査役	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 人事部長 平成15年 6月 取締役 平成17年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役、常務執行役員 平成22年 6月 常勤監査役(現)	(注5)	5
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所開設(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年 4月 住友電気工業(株)入社 平成11年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社取締役支配人 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 7月 同社エレクトロニクス事業本部長 平成17年 6月 同社代表取締役、専務取締役、研究開発本部長 平成19年 6月 同社生産技術本部長 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
監査役	井上 正 (昭和21年1月2日生)	昭和43年 4月 (株)三井住友銀行入行 平成 7年 6月 同行取締役融資部長 平成10年 11月 同行常務取締役 平成13年 1月 同行専務取締役、専務執行役員 平成15年 6月 (株)三重銀行取締役頭取 平成21年 4月 同行取締役会長(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注6)	-
計				62

(注1) 取締役 入谷正章は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役である。

(注2) 監査役 尾崎輝郎、木村壽秀及び井上正は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役である。

(注3) 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注4) 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注7) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入している。

執行役員は21名で、執行役員副社長 佐藤信行、専務執行役員 尾崎俊彦、常務執行役員 林三郎、小玉勉、渡辺満、柴田雅裕、松井徹、金岡克典の6名、執行役員 立田力三、久岡洋一、大橋武弘、花崎雅彦、前田裕久、加藤隆久、松岡勉、川崎実、中島明、菊田現、入江荷一郎、加藤鍊太郎、中山幸紀の13名で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

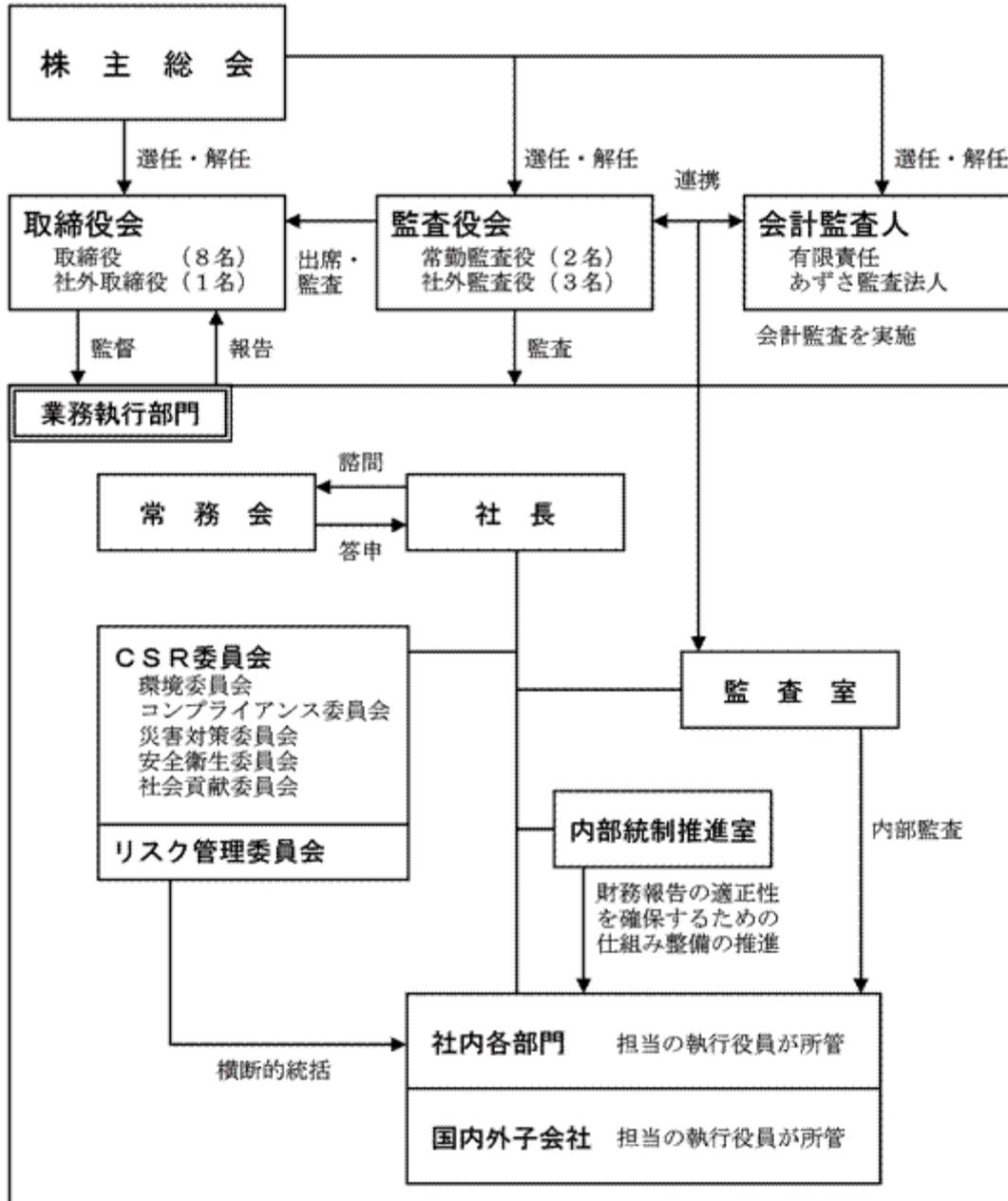
当社では、「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任している。監査役は取締役会をはじめ社内的重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでいる。取締役会については、取締役9名、うち社外取締役1名の体制である。また、平成17年6月より執行役員制度を導入している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



#### ロ．当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入している。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化している。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、社是、経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な遵守事項を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じるとともに、内部監査部門と連携してモニタリングを行う。また、コンプライアンス申告・相談窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告する。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの全社横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門がリスク管理を行う。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたる。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理基本規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行う。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理のレベルの判定や対策本部の設置等を行う。

#### 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である監査室を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施している。監査役は、監査室から内部監査の結果等について報告を受けるとともに、個別に調査、報告を求めている。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施している。監査役、監査室及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っている。

さらに内部統制推進室を設置する事により、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムの整備を進め、財務報告の適正性を確保するための体制を図っている。また、内部統制推進室は、その実施状況等について監査役に報告を行っている。

尚、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で昭和47年6月から平成13年6月まで通算27年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事していた。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田順・大北尚史の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名である。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、うち社外監査役1名を除く3名を独立役員として指定している。当社と利害関係のない独立した者を社外取締役及び社外監査役に選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築している。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識および経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っている。

取締役 入谷正章氏は、弁護士として法律に関する専門的かつ広範な知識を有しており、また当社との間には利害関係はなく、独立した社外取締役として当社の経営の監督を行って頂けると判断し、選任している。

監査役 尾崎輝郎氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有し、当社の監査に有意義であると判断し、選任している。

監査役 木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業(株)において代表取締役・専務取締役を歴任しており、現在は同社顧問(技監)を務めている。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると判断し、選任している。

監査役 井上正氏は、銀行における業務執行者としての経験を有しており、この経験が、当社の監査に有意義であると判断し、選任している。

### 役員報酬等

#### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	330	266	-	64	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	-	-	-	3
社外役員	17	17	-	-	-	3

#### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 4,353百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	170,000	637	取引関係維持のため
J S R (株)	316,376	618	取引関係維持のため
(株)三重銀行	1,839,106	476	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	688,055	377	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	303	取引関係維持のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	97,339	253	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	247	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	203	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	166	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	134	取引関係維持のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	170,000	570	取引関係維持のため
J S R(株)	316,376	528	取引関係維持のため
(株)三重銀行	1,839,106	412	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	688,055	297	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	273	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	255	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	224	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	184	取引関係維持のため
(株)マキタ	39,000	151	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	139	取引関係維持のため
日新電機(株)	200,000	138	取引関係維持のため
日産自動車(株)	153,909	114	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	105	取引関係維持のため
豊田通商(株)	52,000	71	取引関係維持のため
住友金属工業(株)	379,581	71	取引関係維持のため
三ツ星ベルト(株)	144,837	66	取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	104,000	56	取引関係維持のため
クリヤマ(株)	109,181	54	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	119,388	46	取引関係維持のため
住友化学(株)	103,000	43	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	129,165	42	取引関係維持のため
(株)ピー・エス三菱	99,000	36	取引関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	50	33	取引関係維持のため
日立建機(株)	12,947	27	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	6,818	21	取引関係維持のため
マツダ(株)	104,000	19	取引関係維持のため
(株)百五銀行	50,370	19	取引関係維持のため
知多鋼業(株)	38,036	18	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	15,000	18	取引関係維持のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	848,600	2,843	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算していない。

**取締役の定数**

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

**イ．自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものである。

**ロ．中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためである。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

**(2)【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	6
連結子会社	5	-	5	-
計	62	-	62	6

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI(POLAND)Sp.z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計14百万円の監査報酬を支払っている。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI(POLAND)Sp.z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計13百万円の監査報酬を支払っている。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

該当事項なし。

**(当連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務である。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,573	39,846
受取手形及び売掛金	58,330	55,595
有価証券	-	16,000
商品及び製品	4,697	5,770
仕掛品	5,993	7,644
原材料及び貯蔵品	7,652	8,040
未収入金	5,903	6,369
繰延税金資産	3,473	3,878
その他	651	686
貸倒引当金	114	163
流動資産合計	133,158	143,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,339	74,006
減価償却累計額	38,081	39,873
建物及び構築物（純額）	35,258	34,133
機械装置及び運搬具	166,029	163,643
減価償却累計額	130,921	133,722
機械装置及び運搬具（純額）	35,108	29,921
工具、器具及び備品	50,213	50,004
減価償却累計額	44,446	44,774
工具、器具及び備品（純額）	5,767	5,230
土地	11,098	11,328
リース資産	601	791
減価償却累計額	338	568
リース資産（純額）	263	223
建設仮勘定	2,787	3,460
有形固定資産合計	90,281	84,295
無形固定資産		
投資その他の資産	3,145	2,474
投資有価証券	8,053	8,669
繰延税金資産	200	214
その他	4,982	5,374
貸倒引当金	557	53
投資損失引当金	311	-
投資その他の資産合計	12,367	14,204
固定資産合計	105,793	100,973
資産合計	238,951	244,638

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,619	41,697
短期借入金	4,776	3,045
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	8,203	8,532
未払法人税等	1,411	1,052
事業構造改善引当金	77	-
役員賞与引当金	19	75
製品保証引当金	262	783
災害損失引当金	-	125
その他	7,912	8,796
流動負債合計	65,279	69,105
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	3,167	2,945
繰延税金負債	4,348	4,308
退職給付引当金	2,812	2,910
役員退職慰労引当金	107	124
事業構造改善引当金	475	475
その他	514	552
固定負債合計	26,423	21,314
負債合計	91,702	90,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	121,504	130,576
自己株式	263	264
株主資本合計	144,253	153,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,665	1,358
為替換算調整勘定	6,960	9,808
その他の包括利益累計額合計	5,295	8,450
少数株主持分	8,291	9,345
純資産合計	147,249	154,219
負債純資産合計	238,951	244,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	234,131	272,488
売上原価	2, 4 198,300	2, 4 226,484
売上総利益	35,831	46,004
販売費及び一般管理費	1, 2 25,032	1, 2 29,208
営業利益	10,799	16,796
営業外収益		
受取利息	87	89
受取配当金	88	89
固定資産売却益	120	47
為替差益	-	89
持分法による投資利益	227	514
その他	491	564
営業外収益合計	1,013	1,392
営業外費用		
支払利息	460	406
減損損失	758	832
固定資産廃棄損	3 814	3 307
為替差損	40	-
その他	426	660
営業外費用合計	2,498	2,205
経常利益	9,314	15,983
特別利益		
補助金収入	543	-
特別利益合計	543	-
特別損失		
投資有価証券評価損	207	-
事業構造改善費用	5 1,717	-
災害による損失	-	6 1,244
特別損失合計	1,924	1,244
税金等調整前当期純利益	7,933	14,739
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,499
過年度法人税等	804	-
法人税等調整額	1,594	192
法人税等合計	3,252	3,307
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,432
少数株主利益	1,102	1,492
当期純利益	3,579	9,940

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	289
為替換算調整勘定	-	3,032
持分法適用会社に対する持分相当額	-	131
その他の包括利益合計	-	2 3,452
包括利益	-	1 7,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,798
少数株主に係る包括利益	-	1,182

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,867	10,867
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	119,129	121,504
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
当期純利益	3,579	9,940
連結範囲の変動	-	611
その他	62	25
当期変動額合計	2,375	9,072
当期末残高	121,504	130,576
<b>自己株式</b>		
前期末残高	262	263
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	263	264
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	141,879	144,253
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
当期純利益	3,579	9,940
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	611
その他	62	25
当期変動額合計	2,374	9,071
当期末残高	144,253	153,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	948	1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	307
当期変動額合計	717	307
当期末残高	1,665	1,358
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,764	6,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,804	2,848
当期変動額合計	1,804	2,848
当期末残高	6,960	9,808
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,816	5,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,521	3,155
当期変動額合計	2,521	3,155
当期末残高	5,295	8,450
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,112	8,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179	1,054
当期変動額合計	1,179	1,054
当期末残高	8,291	9,345
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	141,175	147,249
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
当期純利益	3,579	9,940
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	611
その他	62	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,700	2,101
当期変動額合計	6,074	6,970
当期末残高	147,249	154,219

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,933	14,739
減価償却費	19,638	18,543
減損損失	758	832
固定資産廃棄損	814	307
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	44
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5	521
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	204	116
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	552	77
受取利息及び受取配当金	175	178
持分法による投資損益（ は益）	227	493
支払利息	460	406
売上債権の増減額（ は増加）	13,815	1,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,165	3,677
仕入債務の増減額（ は減少）	12,097	348
その他	2,579	371
小計	33,509	32,336
利息及び配当金の受取額	267	271
利息の支払額	415	362
法人税等の支払額	1,375	4,248
法人税等の還付額	2,557	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,543	27,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,020	12,981
有形固定資産の売却による収入	585	374
投資有価証券の取得による支出	45	939
投資有価証券の売却による収入	6	2
その他	54	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,528	13,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,185	1,700
長期借入れによる収入	1,878	-
長期借入金の返済による支出	217	505
配当金の支払額	1,142	1,454
少数株主への配当金の支払額	460	139
その他	496	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,622	4,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	531
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,208	9,134
現金及び現金同等物の期首残高	29,365	46,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	46,573	55,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD. TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE,LIMITED. ㈱TRIトレーニングサポート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 INOAC TOKAI (THAILAND)Co.,Ltd. ㈱大興R&amp;T</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 佐橋工業㈱、㈱遠州ラバー、 ㈱タイヨーラベックス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TRI USA, INC., DTR INDUSTRIES, INC., DTR TENNESSEE, INC., 東海橡塑(天津)有限公司、東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(広州)有限公司他、合計11社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。 なお、TOKAI EASTERN RUBBER(THAILAND)LTD.は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成22年3月31日現在の貸借対照表及び平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度より、TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD.は重要性が増したため、TRI情報システム㈱は、当社の連結子会社である㈱TRIテクノから会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE,LIMITED. 環宇東海橡塑(天津)有限公司 ㈱TRIトレーニングサポート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 佐橋工業㈱ ㈱タイヨーラベックス INOAC TOKAI (THAILAND)Co.,Ltd. ㈱大興R&amp;T</p> <p>当連結会計年度より、佐橋工業㈱、㈱タイヨーラベックスの2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 ㈱遠州ラバー、 PT. FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA 常州住電東海今創特殊橡膠有限公司</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 米国子会社(DTR INDUSTRIES, INC.他3社)は、当連結会計年度より決算期を従来の12月31日から3月31日に変更している。また、中国子会社(東海橡塑(天津)有限公司他6社)の決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更している。これらの変更により、当連結会計年度は、当該連結子会社における平成23年3月31日の貸借対照表および平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法     其他有価証券     時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)     時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ     時価法</p> <p>ハ. たな卸資産     主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)     当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。     なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物 3~50年     機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)     定額法を採用している。     但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ハ. リース資産     連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。     なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金     売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...同左     其他有価証券     時価のあるもの...同左      時価のないもの...同左</p> <p>ロ. デリバティブ     同左</p> <p>ハ. たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)     同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)     同左</p> <p>ハ. リース資産     同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金     同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>□. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>八. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>二. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社は支給見込額を計上している。</p> <p>ホ. 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p> <p>ヘ. 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>ト. 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>□. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>八. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>ホ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ. 投資損失引当金</p> <p>ト. 事業構造改善引当金 同左</p> <p>チ. 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用支出に備えるため、当連結会計年度末において必要と認められる額を見積もり、計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>有価証券利息の受取</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の費用として処理している。 負ののれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の利益として処理している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	有価証券利息の受取	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。但し僅少なものは当期の費用として処理している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権										
金利スワップ	有価証券利息の受取										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権										

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少している。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は15百万円、「法人税等の支払額」は5,081百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる当該金額は、74百万円である。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																						
<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,979百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,281百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,281百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.</td> <td style="text-align: center;">620百万円 (261,694千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	2,979百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,281百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	12,281百万円	会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	620百万円 (261,694千インドルピー)	<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,830百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	投資有価証券 (株式)	3,457百万円	(出資金)	576百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,830百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,830百万円
投資有価証券 (株式)	2,979百万円																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,281百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	12,281百万円																						
会社名	保証金額																						
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	620百万円 (261,694千インドルピー)																						
投資有価証券 (株式)	3,457百万円																						
(出資金)	576百万円																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,830百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	7,830百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">6,111百万円</td></tr> <tr><td>給料手当福利費</td><td style="text-align: right;">8,225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,617百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">181百万円</p> <p>5. 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失等である。</p> <p>このうち、減損損失は、以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産及び処分予定資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部門別にグルーピングしている。ただし遊休資産及び処分予定資産については、個別のグルーピングとして取り扱っている。遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理している。このうち、当連結会計年度において、岡山製作所の閉鎖に伴い処分を予定している資産及び遊休資産について、事業構造改善費用として減損損失459百万円を計上している。その内訳は、建物247百万円、機械装置173百万円等である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産及び処分予定資産については備忘価額をもって評価している。</p> <p>6.</p>	荷造運送費	6,111百万円	給料手当福利費	8,225百万円	退職給付引当金繰入額	200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	製品保証引当金繰入額	262百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	233百万円	工具、器具及び備品	63百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	484百万円	計	814百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,648百万円</td></tr> <tr><td>給料手当福利費</td><td style="text-align: right;">9,357百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,182百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 平成23年3月に発生した東日本大震災以降の著しい操業度低下に関連して決算日までに発生した固定費や復旧に係る費用の他、災害損失引当金の繰入額等である。</p>	荷造運送費	7,648百万円	給料手当福利費	9,357百万円	退職給付引当金繰入額	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	製品保証引当金繰入額	783百万円	役員賞与引当金繰入額	74百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	180百万円	工具、器具及び備品	49百万円	建設仮勘定	9百万円	無形固定資産	4百万円	計	307百万円
荷造運送費	6,111百万円																																																										
給料手当福利費	8,225百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	200百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	262百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																										
建物及び構築物	34百万円																																																										
機械装置及び運搬具	233百万円																																																										
工具、器具及び備品	63百万円																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																										
無形固定資産	484百万円																																																										
計	814百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
岡山県岡山市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等																																																									
荷造運送費	7,648百万円																																																										
給料手当福利費	9,357百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	258百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	783百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	74百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																										
建物及び構築物	65百万円																																																										
機械装置及び運搬具	180百万円																																																										
工具、器具及び備品	49百万円																																																										
建設仮勘定	9百万円																																																										
無形固定資産	4百万円																																																										
計	307百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,099百万円
少数株主に係る包括利益	1,629

計	7,728
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	716百万円
為替換算調整勘定	2,205
持分法適用会社に対する持分相当額	126
計	3,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	205,440	1,162	96	206,506
合計	205,440	1,162	96	206,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,162株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 96株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	519	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	623	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式（注）	206,506	753	-	207,259
合計	206,506	753	-	207,259

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 753株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,573 百万円	現金及び預金勘定	39,846 百万円
現金及び現金同等物	46,573 百万円	有価証券（譲渡性預金）	16,000 百万円
		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131 百万円
		現金及び現金同等物	55,715 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 樹脂その他製品事業における生産設備である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	68	68	減価償却累計額相当額	51	51	期末残高相当額	17	17	1年内	11百万円	1年超	6百万円	合計	17百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	1年内	44百万円	1年超	389百万円	合計	433百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 自動車用品事業における生産設備である。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	1年内	42百万円	1年超	313百万円	合計	355百万円
	工具、器具 及び備品	合計																																								
	百万円	百万円																																								
取得価額相当額	68	68																																								
減価償却累計額相当額	51	51																																								
期末残高相当額	17	17																																								
1年内	11百万円																																									
1年超	6百万円																																									
合計	17百万円																																									
支払リース料	136百万円																																									
減価償却費相当額	136百万円																																									
1年内	44百万円																																									
1年超	389百万円																																									
合計	433百万円																																									
支払リース料	11百万円																																									
減価償却費相当額	11百万円																																									
1年内	42百万円																																									
1年超	313百万円																																									
合計	355百万円																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針である。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達である。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達である。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,573	46,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,330	58,330	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,897	4,897	-
資産計	109,800	109,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,619	42,619	-
(2) 短期借入金	4,776	4,776	-
(3) 社債	15,000	15,390	390
(4) 長期借入金	3,167	3,227	60
負債計	65,562	66,012	450
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	46,573
受取手形及び売掛金	58,330
投資有価証券	
其他有価証券	
其他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	104,903

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針である。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしている。

有価証券は、主に譲渡性預金であり、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関との取引を行っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達である。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達である。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,846	39,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	55,595	55,595	-
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	16,000	16,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,463	4,463	-
資産計	115,904	115,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,697	41,697	-
(2) 短期借入金	3,045	3,045	-
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,044	44
(4) 社債	10,000	10,256	256
(5) 長期借入金	2,945	2,991	46
負債計	62,687	63,033	346
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)1年内償還予定の社債、並びに(4)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	39,846
受取手形及び売掛金	55,595
有価証券	
其他有価証券(譲渡性預金)	16,000
投資有価証券	
其他有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	111,441

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,391	1,722	2,669
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,391	1,722	2,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	506	511	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	506	511	5
	合計	4,897	2,233	2,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について207百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,010	1,718	2,292
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,010	1,718	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	453	524	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,000	16,000	-
	小計	16,453	16,524	71
	合計	20,463	18,242	2,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,206百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,486	-	(注)
	タイバーツ		319	-	(注)
	ユーロ		206	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,093	-	(注)
	タイバーツ		352	-	(注)
	ユーロ		150	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。 当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,538</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,538</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,538	ロ. 年金資産	20,538	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,000	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,016	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,908	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,108	ト. 前払年金費用	3,920	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,812	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,409</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,799</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,409	ロ. 年金資産	20,799	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,609	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,223	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,618	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,996	ト. 前払年金費用	4,906	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,910
イ. 退職給付債務	24,538																																
ロ. 年金資産	20,538																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,000																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,016																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,908																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,108																																
ト. 前払年金費用	3,920																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,812																																
イ. 退職給付債務	24,409																																
ロ. 年金資産	20,799																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,609																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,223																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,618																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,996																																
ト. 前払年金費用	4,906																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,910																																
<p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1. 同左</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.2	1,022	ロ. 利息費用	482	ハ. 期待運用収益	367	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	957	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	238	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,042	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.2	954	ロ. 利息費用	476	ハ. 期待運用収益	368	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	815	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	238	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,825				
イ. 勤務費用(注)1.2	1,022																																
ロ. 利息費用	482																																
ハ. 期待運用収益	367																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	957																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																
ヘ. その他(注)3	238																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,042																																
イ. 勤務費用(注)1.2	954																																
ロ. 利息費用	476																																
ハ. 期待運用収益	368																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	815																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																
ヘ. その他(注)3	238																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,825																																
<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額である。</p>	<p>(注) 1. 同左 2. 同左 3. 同左</p>																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0~2.9%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.1~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	2.0~2.9%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	1.1~2.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,348</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	未払賞与	1,441	繰越欠損金	948	未払費用	700	棚卸資産評価損	608	事業構造改善費用	549	その他	1,172	繰延税金資産小計	5,418	評価性引当額	3,011	繰延税金資産合計	2,407	在外連結子会社の加速度償却	1,890	その他有価証券評価差額金	997	固定資産圧縮積立金	168	特別償却準備金	27	その他	-	繰延税金負債合計	3,082	繰延税金負債の純額	675	流動資産-繰延税金資産	3,473	固定資産-繰延税金資産	200	流動負債-その他	-	固定負債-繰延税金負債	4,348	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,041</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.4</td></tr> </table>	未払賞与	1,497	繰越欠損金	995	未払費用	1,029	棚卸資産評価損	535	事業構造改善費用	287	その他	1,122	繰延税金資産小計	5,465	評価性引当額	3,041	繰延税金資産合計	2,424	在外連結子会社の加速度償却	1,537	その他有価証券評価差額金	843	固定資産圧縮積立金	164	特別償却準備金	22	その他	75	繰延税金負債合計	2,641	繰延税金負債の純額	217	流動資産-繰延税金資産	3,878	固定資産-繰延税金資産	214	流動負債-その他	1	固定負債-繰延税金負債	4,308	法定実効税率	40.6	(調整)		海外子会社税率差異	16.6	関連会社持分法投資損益	1.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4
未払賞与	1,441																																																																																												
繰越欠損金	948																																																																																												
未払費用	700																																																																																												
棚卸資産評価損	608																																																																																												
事業構造改善費用	549																																																																																												
その他	1,172																																																																																												
繰延税金資産小計	5,418																																																																																												
評価性引当額	3,011																																																																																												
繰延税金資産合計	2,407																																																																																												
在外連結子会社の加速度償却	1,890																																																																																												
その他有価証券評価差額金	997																																																																																												
固定資産圧縮積立金	168																																																																																												
特別償却準備金	27																																																																																												
その他	-																																																																																												
繰延税金負債合計	3,082																																																																																												
繰延税金負債の純額	675																																																																																												
流動資産-繰延税金資産	3,473																																																																																												
固定資産-繰延税金資産	200																																																																																												
流動負債-その他	-																																																																																												
固定負債-繰延税金負債	4,348																																																																																												
未払賞与	1,497																																																																																												
繰越欠損金	995																																																																																												
未払費用	1,029																																																																																												
棚卸資産評価損	535																																																																																												
事業構造改善費用	287																																																																																												
その他	1,122																																																																																												
繰延税金資産小計	5,465																																																																																												
評価性引当額	3,041																																																																																												
繰延税金資産合計	2,424																																																																																												
在外連結子会社の加速度償却	1,537																																																																																												
その他有価証券評価差額金	843																																																																																												
固定資産圧縮積立金	164																																																																																												
特別償却準備金	22																																																																																												
その他	75																																																																																												
繰延税金負債合計	2,641																																																																																												
繰延税金負債の純額	217																																																																																												
流動資産-繰延税金資産	3,878																																																																																												
固定資産-繰延税金資産	214																																																																																												
流動負債-その他	1																																																																																												
固定負債-繰延税金負債	4,308																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
海外子会社税率差異	16.6																																																																																												
関連会社持分法投資損益	1.4																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項なし。  
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	194,469	39,662	234,131	-	234,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3,320	3,335	3,335	-
計	194,484	42,982	237,466	3,335	234,131
営業費用	184,671	41,996	226,667	3,335	223,332
営業利益	9,813	986	10,799	-	10,799
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	163,625	49,436	213,061	25,890	238,951
減価償却費	15,171	4,467	19,638	-	19,638
資本的支出	8,732	2,157	10,889	-	10,889

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりである。

ゴム製品...防振ゴム、ホース

樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,201百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	156,146	38,306	20,018	19,661	234,131	-	234,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,520	334	6,553	1,407	26,814	26,814	-
計	174,666	38,640	26,571	21,068	260,945	26,814	234,131
営業費用	170,779	36,847	24,042	18,529	250,197	26,865	223,332
営業利益	3,887	1,793	2,529	2,539	10,748	51	10,799
資産	147,687	27,122	23,750	20,050	218,609	20,342	238,951

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...米国

東アジア...中国

その他...タイ、ポーランド

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,201百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	39,303	41,974	81,277
連結売上高			234,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	17.9	34.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,540	48,591	234,131	-	234,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	7,383	7,477	7,477	-
計	185,634	55,974	241,608	7,477	234,131
セグメント利益	9,568	1,231	10,799	-	10,799
セグメント資産	143,432	67,768	211,200	27,751	238,951
(その他項目)					
減価償却費	14,775	4,863	19,638	-	19,638
減損損失	587	171	758	-	758
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	8,634	2,255	10,889	-	10,889

(注) 「調整額」は以下のとおりである。

セグメント資産の調整額27,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,201百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去 1,450百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産である。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,524	54,964	272,488	-	272,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,012	9,196	9,196	-
計	217,708	63,976	281,684	9,196	272,488
セグメント利益	13,440	3,356	16,796	-	16,796
セグメント資産	137,290	67,990	205,280	39,358	244,638
(その他項目)					
減価償却費	14,026	4,517	18,543	-	18,543
減損損失	806	26	832	-	832
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,942	4,377	15,319	-	15,319

(注)「調整額」は以下のとおりである。

セグメント資産の調整額39,358百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,344百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去 1,986百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
162,851	47,680	30,708	31,249	272,488

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
54,683	11,937	11,669	6,006	84,295

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業㈱	40,150	自動車用品

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2 当社被所有 直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,313	売掛金及び受取手形	10,229
							原材料の購入	8,323	買掛金	3,519

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	佐橋工業㈱	愛知県小牧市	168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有 直接 20.0 当社被所有 直接 0.1	当社製品の加工及び原材料の支給 役員の兼任	製品の加工	9,278	買掛金	1,892
							原材料の支給	5,011	未収入金	1,056

(注) 1. 上記金額(イ)、(ロ)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
- (3) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	SUMITOMO ELECTRIC FINANCE U.S.A., INC.	米国ニューヨーク州	30,000	関係会社等への融資及びこれに関わる資金調達	-	資金の借入	資金の借入	15,548	短期借入金	-
							借入の返済	19,107		
							利息の支払	38		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。担保は提供していない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2 当社被所有 直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,150	売掛金及び受取手形	7,922
							原材料の購入	8,540	買掛金	3,244

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	佐橋工業㈱	愛知県小牧市	168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有 直接 20.0 当社被所有 直接 0.1	当社製品の加工及び原材料の支給 役員の兼任	製品の加工	9,791	買掛金	1,484
							原材料の支給	5,276	未収入金	882

(注) 1. 上記金額(イ)、(ロ)のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
- (3) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,338円 24銭	1株当たり純資産額	1,395円 23銭
1株当たり当期純利益金額	34円 47銭	1株当たり当期純利益金額	95円 73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	3,579	9,940
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,579	9,940
期中平均株式数	(千株)	103,837	103,836

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海ゴム工業㈱	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月22日	5,000	5,000 (5,000)	1.220	なし	平成24年 3月22日
東海ゴム工業㈱	第3回無担保 普通社債	平成20年 6月 6日	10,000	10,000	1.610	なし	平成25年 6月 6日
合計			15,000	15,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
5,000	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,492	2,709	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	284	336	5.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	195	146	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,167	2,945	1.78	平成24年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	81	87	-	平成24年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,219	6,223	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄の記載を要しない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	155	1,090	1,700	-
リース債務	87	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	64,494	65,378	64,368	78,248
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	3,423	3,665	3,680	3,971
四半期純利益(百万円)	2,491	2,346	2,391	2,712
1株当たり四半期純利益(円)	23.99	22.59	23.03	26.12

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,547	22,967
受取手形	1 2,277	1 1,887
売掛金	1 44,356	1 41,462
有価証券	-	16,000
商品及び製品	2,281	3,097
仕掛品	3,994	4,728
原材料及び貯蔵品	978	987
前払費用	85	59
未収入金	1 7,625	1 8,742
短期貸付金	1 4,758	1 4,207
繰延税金資産	2,219	2,805
その他	19	17
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	96,129	106,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,442	36,674
減価償却累計額	23,396	24,186
建物（純額）	13,047	12,488
構築物	4,639	4,677
減価償却累計額	3,825	3,902
構築物（純額）	814	775
機械及び装置	102,660	101,165
減価償却累計額	88,687	89,602
機械及び装置（純額）	13,973	11,563
車両運搬具	551	528
減価償却累計額	498	456
車両運搬具（純額）	53	72
工具、器具及び備品	29,237	28,034
減価償却累計額	27,395	26,434
工具、器具及び備品（純額）	1,843	1,600
土地	7,164	7,169
建設仮勘定	844	1,572
有形固定資産合計	37,738	35,240

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	63	63
ソフトウェア	1,322	879
その他	179	49
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,564</b>	<b>991</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,759	4,353
関係会社株式	18,980	19,369
関係会社出資金	8,896	10,714
関係会社長期貸付金	1,970	1,470
長期前払費用	58	8
前払年金費用	3,204	4,098
その他	823	712
貸倒引当金	550	477
投資損失引当金	311	311
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,828</b>	<b>39,936</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>77,130</b>	<b>76,166</b>
<b>資産合計</b>	<b>173,258</b>	<b>183,115</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 37,666	1 38,684
短期借入金	-	1 6,303
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	1 5,530	1 6,250
未払費用	1 4,558	1 5,474
未払法人税等	105	128
預り金	582	575
事業構造改善引当金	77	-
役員賞与引当金	-	52
製品保証引当金	262	783
災害損失引当金	-	81
その他	5	4
<b>流動負債合計</b>	<b>48,785</b>	<b>63,335</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	10,000
繰延税金負債	1,331	1,617
退職給付引当金	2,208	2,337
事業構造改善引当金	475	475

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	-	63
その他	298	248
固定負債合計	19,312	14,740
負債合計	68,098	78,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39	32
固定資産圧縮積立金	246	241
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	4,564	4,726
利益剰余金合計	80,898	81,047
自己株式	263	264
株主資本合計	103,647	103,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,514	1,245
評価・換算差額等合計	1,514	1,245
純資産合計	105,160	105,041
負債純資産合計	173,258	183,115

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	153,679	166,521
売上原価		
製品期首たな卸高	3,104	2,281
当期製品製造原価	4, 5 131,896	4, 5 142,730
当期商品仕入高	2,437	3,629
合計	137,436	148,640
他勘定振替高	1 99	1 23
製品期末たな卸高	2,281	3,097
製品売上原価	2 135,056	2 145,520
売上総利益	18,622	21,001
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 16,604	3, 4, 5 18,531
営業利益	2,018	2,470
営業外収益		
受取利息	109	59
有価証券利息	7	16
受取配当金	5 1,456	5 1,079
その他	303	206
営業外収益合計	1,875	1,361
営業外費用		
支払利息	3	6
社債利息	223	221
減損損失	213	599
固定資産廃棄損	6 654	6 171
ゴルフ会員権評価損	2	4
その他	120	122
営業外費用合計	1,216	1,122
経常利益	2,677	2,708
特別利益		
補助金収入	349	-
特別利益合計	349	-
特別損失		
投資有価証券評価損	207	-
事業構造改善費用	7 1,274	-
災害による損失	-	8 984
特別損失合計	1,481	984
税引前当期純利益	1,546	1,724
法人税、住民税及び事業税	196	279
過年度法人税等	804	-
法人税等調整額	1,333	159
法人税等合計	724	121
当期純利益	821	1,604

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
1 材料費			88,499	67.4	100,819	69.7
2 労務費			21,001	16.0	21,632	15.0
3 経費						
(1) 減価償却費		9,018		7,914		
(2) その他諸経費		12,748	21,766	14,182	22,096	15.3
当期総製造費用			131,265	100.0	144,547	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,876		3,994	
合計			136,142		148,541	
期末仕掛品たな卸高			3,994		4,728	
他勘定振替高			252		1,083	
当期製品製造原価			131,896		142,730	

<p>(注) 前事業年度</p> <p>1. 当社の採用している原価計算方法 工程別総合原価計算</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりである。 工具ほか 252百万円</p>	<p>(注) 当事業年度</p> <p>1. 当社の採用している原価計算方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりである。 特別損失(災害による損失) 844百万円 工具ほか 239百万円</p>
---	---

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,867	10,867
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,867	10,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,867	10,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456	1,456
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	61	39
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	15
特別償却準備金の取崩	30	22
当期変動額合計	22	7
当期末残高	39	32

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	130	246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	121	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	116	5
当期末残高	246	241
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	81,593	74,593
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	74,593	74,593
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,021	4,564
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
特別償却準備金の積立	8	15
特別償却準備金の取崩	30	22
固定資産圧縮積立金の積立	121	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	7,000	-
当期純利益	821	1,604
当期変動額合計	6,586	162
当期末残高	4,564	4,726
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	81,219	80,898
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	821	1,604
当期変動額合計	321	150
当期末残高	80,898	81,047
<b>自己株式</b>		
前期末残高	262	263

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	263	264
株主資本合計		
前期末残高	103,969	103,647
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
当期純利益	821	1,604
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	322	149
当期末残高	103,647	103,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	832	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	269
当期変動額合計	682	269
当期末残高	1,514	1,245
純資産合計		
前期末残高	104,801	105,160
当期変動額		
剰余金の配当	1,142	1,454
当期純利益	821	1,604
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	269
当期変動額合計	360	120
当期末残高	105,160	105,041

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券.....同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)	(1) たな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金</p> <p>事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用支出に備えるため、当事業年度末において必要と認められる額を見積もり、計上している。</p>
6 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 有価証券利息の受取</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。 -</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していない。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の 「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																													
1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。																																													
流動資産	<table border="1"> <tr><td>売掛金及び受取手形</td><td>百万円 6,714</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>3,789</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>4,758</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>7,961</td></tr> <tr><td>その他(未払金 1,077百万円、未払費用 18百万円)</td><td>1,095</td></tr> </table>	売掛金及び受取手形	百万円 6,714	未収入金	3,789	短期貸付金	4,758	買掛金	7,961	その他(未払金 1,077百万円、未払費用 18百万円)	1,095	流動資産	<table border="1"> <tr><td>売掛金及び受取手形</td><td>百万円 8,438</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>4,654</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>4,207</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>8,487</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,303</td></tr> <tr><td>その他(未払金 1,251百万円、未払費用 19百万円)</td><td>1,270</td></tr> </table>	売掛金及び受取手形	百万円 8,438	未収入金	4,654	短期貸付金	4,207	買掛金	8,487	短期借入金	6,303	その他(未払金 1,251百万円、未払費用 19百万円)	1,270																						
売掛金及び受取手形	百万円 6,714																																														
未収入金	3,789																																														
短期貸付金	4,758																																														
買掛金	7,961																																														
その他(未払金 1,077百万円、未払費用 18百万円)	1,095																																														
売掛金及び受取手形	百万円 8,438																																														
未収入金	4,654																																														
短期貸付金	4,207																																														
買掛金	8,487																																														
短期借入金	6,303																																														
その他(未払金 1,251百万円、未払費用 19百万円)	1,270																																														
2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。		2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。																																													
<table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>保証金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.</td><td>255百万円 (2,715千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(天津)有限公司</td><td>1,502百万円 (14,220千米ドル) (12,000千人民币)</td></tr> <tr><td>東海橡塑工業香港有限公司</td><td>163百万円 (1,730千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(嘉興)有限公司</td><td>759百万円 (8,070千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(広州)有限公司</td><td>1,265百万円 (13,450千米ドル)</td></tr> <tr><td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED</td><td>620百万円 (261,694千インドルピー)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(大連)有限公司</td><td>309百万円 (22,500千人民币)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(合肥)有限公司</td><td>842百万円 (8,950千米ドル)</td></tr> <tr><td>(株)TRI九州</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,715百万円</td></tr> </tbody> </table>		会社名	保証金額	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	255百万円 (2,715千米ドル)	東海橡塑(天津)有限公司	1,502百万円 (14,220千米ドル) (12,000千人民币)	東海橡塑工業香港有限公司	163百万円 (1,730千米ドル)	東海橡塑(嘉興)有限公司	759百万円 (8,070千米ドル)	東海橡塑(広州)有限公司	1,265百万円 (13,450千米ドル)	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED	620百万円 (261,694千インドルピー)	東海橡塑(大連)有限公司	309百万円 (22,500千人民币)	東海橡塑(合肥)有限公司	842百万円 (8,950千米ドル)	(株)TRI九州	2,000百万円	計	7,715百万円	<table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>保証金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.</td><td>221百万円 (2,627千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(天津)有限公司</td><td>582百万円 (6,920千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑工業香港有限公司</td><td>159百万円 (1,885千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(嘉興)有限公司</td><td>189百万円 (2,250千米ドル)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(広州)有限公司</td><td>848百万円 (10,080千米ドル)</td></tr> <tr><td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED</td><td>235百万円 (109,000千インドルピー)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(大連)有限公司</td><td>277百万円 (21,000千人民币)</td></tr> <tr><td>東海橡塑(合肥)有限公司</td><td>648百万円 (7,700千米ドル)</td></tr> <tr><td>(株)TRI九州</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,160百万円</td></tr> </tbody> </table>		会社名	保証金額	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	221百万円 (2,627千米ドル)	東海橡塑(天津)有限公司	582百万円 (6,920千米ドル)	東海橡塑工業香港有限公司	159百万円 (1,885千米ドル)	東海橡塑(嘉興)有限公司	189百万円 (2,250千米ドル)	東海橡塑(広州)有限公司	848百万円 (10,080千米ドル)	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED	235百万円 (109,000千インドルピー)	東海橡塑(大連)有限公司	277百万円 (21,000千人民币)	東海橡塑(合肥)有限公司	648百万円 (7,700千米ドル)	(株)TRI九州	2,000百万円	計	5,160百万円
会社名	保証金額																																														
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	255百万円 (2,715千米ドル)																																														
東海橡塑(天津)有限公司	1,502百万円 (14,220千米ドル) (12,000千人民币)																																														
東海橡塑工業香港有限公司	163百万円 (1,730千米ドル)																																														
東海橡塑(嘉興)有限公司	759百万円 (8,070千米ドル)																																														
東海橡塑(広州)有限公司	1,265百万円 (13,450千米ドル)																																														
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED	620百万円 (261,694千インドルピー)																																														
東海橡塑(大連)有限公司	309百万円 (22,500千人民币)																																														
東海橡塑(合肥)有限公司	842百万円 (8,950千米ドル)																																														
(株)TRI九州	2,000百万円																																														
計	7,715百万円																																														
会社名	保証金額																																														
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	221百万円 (2,627千米ドル)																																														
東海橡塑(天津)有限公司	582百万円 (6,920千米ドル)																																														
東海橡塑工業香港有限公司	159百万円 (1,885千米ドル)																																														
東海橡塑(嘉興)有限公司	189百万円 (2,250千米ドル)																																														
東海橡塑(広州)有限公司	848百万円 (10,080千米ドル)																																														
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED	235百万円 (109,000千インドルピー)																																														
東海橡塑(大連)有限公司	277百万円 (21,000千人民币)																																														
東海橡塑(合肥)有限公司	648百万円 (7,700千米ドル)																																														
(株)TRI九州	2,000百万円																																														
計	5,160百万円																																														
上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。		上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。																																													
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。																																													
<table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出</td><td></td></tr> <tr><td>コミットメントの総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>		当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出</td><td></td></tr> <tr><td>コミットメントの総額</td><td>7,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,000百万円</td></tr> </table>		当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,000百万円																												
当座貸越極度額及び貸出																																															
コミットメントの総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	- 百万円																																														
差引額	10,000百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出																																															
コミットメントの総額	7,000百万円																																														
借入実行残高	- 百万円																																														
差引額	7,000百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費(見本費)等への振替高である。	1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費(見本費)等への振替高である。
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれている。	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれている。

118百万円

91百万円

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>3,910</td></tr> <tr><td>従業員給料賃金</td><td>3,355</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>960</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,479百万円である。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの仕入高等</td><td>27,615百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>1,374百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>654百万円</td></tr> </table>	販売手数料	753百万円	荷造運送費	3,910	従業員給料賃金	3,355	賞与	960	退職給付費用	136	福利厚生費	1,072	減価償却費	1,078	製品保証引当金繰入額	262	貸倒引当金繰入額	10	関係会社よりの仕入高等	27,615百万円	関係会社よりの受取配当金	1,374百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	工具、器具及び備品	50百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	484百万円	計	654百万円	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、71%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>790百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>4,424</td></tr> <tr><td>従業員給料賃金</td><td>3,788</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>217</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>879</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>52</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,122百万円である。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの仕入高等</td><td>33,554百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>985百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>171百万円</td></tr> </table>	販売手数料	790百万円	荷造運送費	4,424	従業員給料賃金	3,788	賞与	1,027	退職給付費用	217	福利厚生費	1,184	減価償却費	879	製品保証引当金繰入額	783	貸倒引当金繰入額	10	役員賞与引当金繰入額	52	関係会社よりの仕入高等	33,554百万円	関係会社よりの受取配当金	985百万円	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	工具、器具及び備品	34百万円	計	171百万円
販売手数料	753百万円																																																																		
荷造運送費	3,910																																																																		
従業員給料賃金	3,355																																																																		
賞与	960																																																																		
退職給付費用	136																																																																		
福利厚生費	1,072																																																																		
減価償却費	1,078																																																																		
製品保証引当金繰入額	262																																																																		
貸倒引当金繰入額	10																																																																		
関係会社よりの仕入高等	27,615百万円																																																																		
関係会社よりの受取配当金	1,374百万円																																																																		
建物及び構築物	22百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	98百万円																																																																		
工具、器具及び備品	50百万円																																																																		
建設仮勘定	0百万円																																																																		
無形固定資産	484百万円																																																																		
計	654百万円																																																																		
販売手数料	790百万円																																																																		
荷造運送費	4,424																																																																		
従業員給料賃金	3,788																																																																		
賞与	1,027																																																																		
退職給付費用	217																																																																		
福利厚生費	1,184																																																																		
減価償却費	879																																																																		
製品保証引当金繰入額	783																																																																		
貸倒引当金繰入額	10																																																																		
役員賞与引当金繰入額	52																																																																		
関係会社よりの仕入高等	33,554百万円																																																																		
関係会社よりの受取配当金	985百万円																																																																		
建物及び構築物	51百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	86百万円																																																																		
工具、器具及び備品	34百万円																																																																		
計	171百万円																																																																		



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託拠出財産</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,368百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,682百万円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> </table>	未払賞与	1,160百万円	退職給付信託拠出財産	226百万円	役員退職慰労金	34百万円	たな卸資産評価損	284百万円	有価証券評価損	253百万円	未払費用	683百万円	事業構造改善費用	410百万円	その他	1,318百万円	繰延税金資産小計	4,368百万円	評価性引当額	1,686百万円	繰延税金資産合計	2,682百万円	退職給付引当金	396百万円	その他有価証券評価差額金	896百万円	固定資産圧縮積立金	168百万円	特別償却準備金	27百万円	その他	307百万円	繰延税金負債合計	1,794百万円	繰延税金資産の純額	888百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託拠出財産</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,795百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,967百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> </table>	未払賞与	1,200百万円	退職給付信託拠出財産	242百万円	役員退職慰労金	33百万円	たな卸資産評価損	220百万円	有価証券評価損	249百万円	未払費用	1,022百万円	事業構造改善費用	287百万円	その他	1,543百万円	繰延税金資産小計	4,795百万円	評価性引当額	1,641百万円	繰延税金資産合計	3,155百万円	退職給付引当金	710百万円	その他有価証券評価差額金	755百万円	固定資産圧縮積立金	164百万円	特別償却準備金	22百万円	その他	316百万円	繰延税金負債合計	1,967百万円	繰延税金資産の純額	1,188百万円
未払賞与	1,160百万円																																																																								
退職給付信託拠出財産	226百万円																																																																								
役員退職慰労金	34百万円																																																																								
たな卸資産評価損	284百万円																																																																								
有価証券評価損	253百万円																																																																								
未払費用	683百万円																																																																								
事業構造改善費用	410百万円																																																																								
その他	1,318百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,368百万円																																																																								
評価性引当額	1,686百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,682百万円																																																																								
退職給付引当金	396百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	896百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	168百万円																																																																								
特別償却準備金	27百万円																																																																								
その他	307百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,794百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	888百万円																																																																								
未払賞与	1,200百万円																																																																								
退職給付信託拠出財産	242百万円																																																																								
役員退職慰労金	33百万円																																																																								
たな卸資産評価損	220百万円																																																																								
有価証券評価損	249百万円																																																																								
未払費用	1,022百万円																																																																								
事業構造改善費用	287百万円																																																																								
その他	1,543百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,795百万円																																																																								
評価性引当額	1,641百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,155百万円																																																																								
退職給付引当金	710百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	755百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	164百万円																																																																								
特別償却準備金	22百万円																																																																								
その他	316百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,967百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,188百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		評価性引当額	33.6%	源泉所得税	10.7%	住民税均等割等	1.9%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	27.1%	過年度法人税等修正	12.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		評価性引当額	2.6%	住民税均等割等	1.5%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.7%	税額控除	7.1%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
( 調整 )																																																																									
評価性引当額	33.6%																																																																								
源泉所得税	10.7%																																																																								
住民税均等割等	1.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	27.1%																																																																								
過年度法人税等修正	12.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
( 調整 )																																																																									
評価性引当額	2.6%																																																																								
住民税均等割等	1.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.7%																																																																								
税額控除	7.1%																																																																								
その他	3.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%																																																																								

## ( 資産除去債務関係 )

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円 75銭	1株当たり純資産額	1,011円 61銭
1株当たり当期純利益金額	7円 91銭	1株当たり当期純利益金額	15円 44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前事業年度	当事業年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	821	1,604
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益	(百万円)	821	1,604
期中平均株式数	(千株)	103,837	103,836

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

(単位：株、百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	170,000	570
		J S R(株)	316,376	528
		(株)三重銀行	1,839,106	412
		住友信託銀行(株)	688,055	297
		スズキ(株)	147,000	273
		住友ゴム工業(株)	300,000	255
		住友商事(株)	188,534	224
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	184
		(株)マキタ	39,000	151
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	139
		その他(75銘柄)	3,698,457	1,320
			小計	7,537,429
	計	7,537,429	4,353	

## 【その他】

(単位：口、百万円)

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	16,000
		小計	-	16,000
		計	-	16,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	36,442	588	356 (11)	36,674	24,186	1,087	12,488
	構築物	4,639	108	70 (1)	4,677	3,902	143	775
	機械及び装置	102,660	1 3,468	4,962 (421)	101,165	89,602	5,321	11,563
	車両運搬具	551	52	75	528	456	29	72
	工具、器具及び 備品	29,237	2 1,606	2,809 (9)	28,034	26,434	1,799	1,600
	土地	7,164	5	-	7,169	-	-	7,169
	建設仮勘定	844	6,507	5,779	1,572	-	-	1,572
	計	181,537	12,333	14,050 (443)	179,820	144,580	8,379	35,240
無形 固定 資産	借地権	63	-	0	63	-	-	63
	ソフトウェア	3,476	-	-	3,476	2,597	443	879
	その他	460	29	159 (156)	330	280	0	49
	計	3,999	29	159 (156)	3,868	2,878	443	991
長期前払費用		476	5	212	269	261	81	8

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 主な増加額 百万円

1 小牧製作所 防振ゴム製造設備 667

小牧製作所 化成品製品製造金型 432

2 小牧製作所 防振ゴム製造金型・治具 823

3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	560	10	20	1 63	487
製品保証引当金	262	783	262	-	783
投資損失引当金	311	-	-	-	311
事業構造改善引当金	552	-	56	2 21	475
役員賞与引当金	-	52	-	-	52
災害損失引当金	-	81	-	-	81

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、及び海外子会社に対する長期滞留債権の期末評価替え額である。

2 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	
現金	0	
預金	当座預金	7,009
	普通預金	15,955
	別段預金	0
	その他	3
	計	22,967
合計	22,967	

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
ツチダ産業(株)	383
名古屋電気(株)	357
東海商事(株)	115
(株)中村自工	114
カワダ(株)	78
その他	840
合計	1,887

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額
平成23年 4月	320
5月	556
6月	472
7月	195
8月	339
9月以降	4
合計	1,887

売掛金  
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	7,845
フコク物産(株)	3,239
キャノン(株)	2,555
TRIホース販売(株)	2,082
日産自動車(株)	1,813
その他	23,928
合計	41,462

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
44,356	173,942	176,836	41,462	81.0	90.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでいる。

商品及び製品

(単位：百万円)

主な内容	金額
製品	
自動車用品	1,074
一般産業用品	2,024
合計	3,097

仕掛品

(単位：百万円)

主な内容	金額
自動車用品	3,731
一般産業用品	997
合計	4,728

## 原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

主な内容	金額
自動車用品	614
一般産業用品	373
合計	987

## 関係会社株式

(単位：百万円)

	摘要	金額
子 会 社 株 式	TRI USA, Inc.	10,436
	(株)TRI九州	3,500
	東海化成工業(株)	1,182
	TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE,Ltd.	650
	TRIホース販売(株)	579
	その他	2,063
	計	18,410
関 連 会 社 株 式	PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA	328
	(株)大興R&T	320
	佐橋工業(株)	240
	INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	43
	(株)タイヨーラベックス	27
	計	958
	合計	19,369

関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
東海橡塑（広州）有限公司	2,500
東海橡塑（嘉興）有限公司	2,000
東海橡塑（合肥）有限公司	1,917
東海橡塑（天津）有限公司	1,410
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	1,108
その他	1,778
合計	10,714

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	3,244
(株)TRI大分AE	2,260
佐橋工業(株)	1,484
(株)TRI九州	1,425
住友商事(株)	1,337
その他	28,935
合計	38,684

社債

(単位：百万円)

摘要	金額
第3回無担保普通社債（償還期限 H25.6.6）	10,000
合計	10,000

(3)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[ 事業年度 ( 第 1 2 2 期 ) ]  
自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ]  
平成22年 6 月21日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6 月21日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

[ ( 第 1 2 3 期第 1 四半期 ) ]  
自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 ]  
平成22年 8 月 6 日 関東財務局長に提出

[ ( 第 1 2 3 期第 2 四半期 ) ]  
自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 ]  
平成22年11月 5 日 関東財務局長に提出

[ ( 第 1 2 3 期第 3 四半期 ) ]  
自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 ]  
平成23年 2 月 7 日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年 7 月 6 日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

#### (5) 発行登録書 ( 普通社債 ) 及びその添付書類

平成22年 4 月27日 関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書 ( 普通社債 )

平成22年 6 月21日 関東財務局長に提出

平成22年 8 月 6 日 関東財務局長に提出

平成22年 9 月10日 関東財務局長に提出

平成22年11月 5 日 関東財務局長に提出

平成23年 2 月 7 日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

東海ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大北 尚史 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

東海ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

東海ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大北 尚史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

東海ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。